平成21年11月19日

報道関係者各位

財団法人　日本不動産研究所
照会先：研究部 髙岡、原田
TEL：03-3503-5335

平成21年9月末現在の市街地価格指数・全国木造建築費指数の結果

市街地価格指数

各用途とも、全国平均では前回（平成21年3月末）と同程度の地価下落が継続。一方、三大都市圏では全用途で下落幅が縮小し、特に東京区部住宅地ではほぼ下げ止まり。
平成21年9月末「市街地価格指数」調査結果より

（調査の概要）
市街地価格指数は、市街地の宅地価格（商業地、住宅地、工業地、最高価格地）の推移を表すため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の本社及び全国50支社・支所の不動産鑑定士等が全国主要223都市の約2,000地点（定点）の地価を鑑定評価し指数化している。
1936年9月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が137回目。

Ⅰ．主なポイント

１．今回調査では、前回調査と同様に全ての地域・用途で地価は下落している。「全国」では全ての用途（最高価格地を含む）で前回とほぼ同程度の下落率となった。ただし、前回調査においては「六大都市」と「東京区部」の商業地、および「東京区部」の最高価格地で10％を超える下落率を記録したが、今回調査においては10％を超える下落率を記録した地域・用途はなくなった。
２．商業地については、「六大都市」で前期比（平成21年3月末～平成21年9月末、以下同様）6.9％下落（前回調査時10.8％下落）、「東京区部」で前期比4.2％下落（前回調査時10.2％下落）となり、大都市では下落幅の縮小傾向が明確になってきた。
　一方、地方別で見ると、「北陸地方」で前期比3.0％下落（前回調査時2.5％下落）、「中国地方」で前期比3.0％下落（前回調査時2.4％下落）など、下落幅が拡大した地方も見られた。
３．住宅地については、全国平均では前回調査と同程度の下落となったが、三大都市圏では下落幅が縮小し、特に「東京区部」では前期比0.5%下落（前回調査時6.7%下落）と下落幅が大きく縮小し、地価はほぼ下げ止まりとなった。
４．工業地についても、全国平均では前回調査と同程度の下落となったが、自動車産業等の停滞により前回調査では全地域で最大の下落率（3.6％下落）を記録した「名古屋圏」は、今回調査では前期比2.1％下落となり、下落幅の縮小傾向が見られた。
５．最高価格地については、「六大都市」で前期比6.3％下落（前回調査時9.7％下落）、「東京区部」で前期比5.5％下落（前回調査時13.1％下落）となり、商業地と同様、東京都心をはじめとする大都市で下落幅の縮小傾向が明確になってきた。
６．今後の地価の見通しについては、今後半年間の予測値の集計によると、「全国」では今回調査と同程度の下落率で、依然として下落基調が継続する見通しである。

注）六大都市：東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸
　　東　京　圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む都市
　　大　阪　圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む都市
　　名古屋圏：中部圏開発整備法の都市整備区域を含む都市

Ⅱ．調査結果の概要

１．「全国」「六大都市」「六大都市を除く」の特徴

①「全国」の全用途平均は、半年間（平成21年3月末～平成21年9月末）で2.4％下落（＊2.5％下落）となっており、前回調査とほぼ同程度の下落が継続している。

※（）は前回調査時点変動率（以下同様）

②「六大都市」の全用途平均は、半年間（平成21年3月末～平成21年9月末）で4.2％下落となっており、前回調査の6.9％下落から下落幅が縮小した。用途別では商業地6.9％下落（10.8％下落）、住宅地2.6％下落（5.4％下落）、工業地2.6％下落（3.0％下落）となっており、最高価格地も6.3％下落（9.7％下落）と全用途で下落幅が縮小した。

③「六大都市を除く」の全用途平均は、半年間（平成21年3月末～平成21年9月末）で＊2.3％下落（2.3％下落）となっており、前回調査と同程度の下落が継続している。

２．三大都市圏別の特徴

①三大都市圏の地価は下落基調が継続しているものの、全ての地域・用途で下落幅は縮小した。特に「東京区部」の住宅地は半年間（平成21年3月末～平成21年9月末）で＊0.5％下落（6.7％下落）と地価はほぼ下げ止まった。

②三大都市圏の地価動向を全用途平均でみると、「東京圏」が2.3％下落（4.0％下落）、「大阪圏」が2.4％下落（2.9％下落）、「名古屋圏」が2.2％下落（3.7％下落）と全地域で下落幅が縮小した。

③三大都市圏における全用途平均の市街地価格指数（平成12年3月末＝100）をこれまでのバブル崩壊後の最低値と比較すると、「東京圏」の今回調査時点が70.2（バブル崩壊後最低値：平成17年9月末69.4）、「大阪圏」が59.2（同：平成18年3月末59.7）、「名古屋圏」が72.5（同：平成21年3月末74.1）となっており、「大阪圏」では3年半ぶりに、「名古屋圏」では2期連続してバブル崩壊後の最低値を更新した。また、「東京圏」もバブル崩壊後の最低値に近づきつつある。

３．地方別の特徴

①前回調査に引き続き、全ての地域・用途で下落基調となっているが、「関東地方」「中部・東海地方」「近畿地方」では、「近畿地方」の工業地を除く全ての用途で下落幅が縮小した。一方、他の地方では大半の用途で下落幅が拡大した。

②地方別の全用途平均の市街地価格指数（平成12年3月末＝100）は、「関東地方」「近畿地方」を除きバブル崩壊後は一貫して下落基調である。また、「関東地方」における今回調査時点の指数が60.6、「近畿地方」が58.5となっており、ともに2期連続してバブル崩壊後の最低値を更新した。

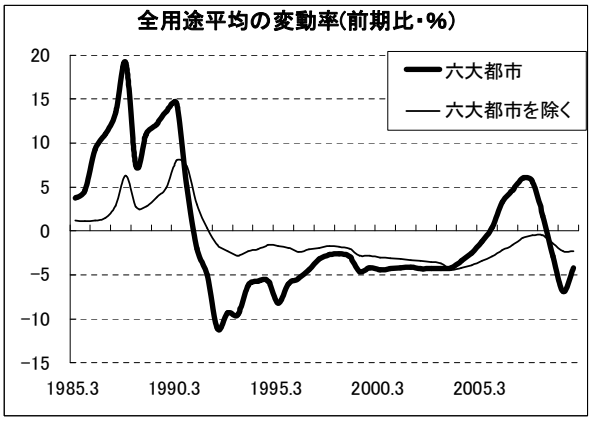
Ⅲ．調査結果の分析検討

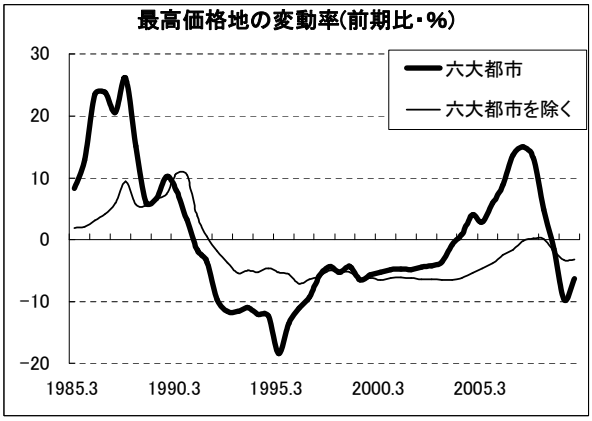
昨年9月のリーマン・ショック以後、世界的な景気後退により我が国の不動産需要も全般的に低迷しており、地価は下落基調で推移している。一方、供給サイドも「今は売り時ではない」との考えが大勢であり、至急の債務返済やリストラ等を行う必要のないオーナーは物件売却を手控えている状態で、全般的には取引が低位均衡状態にある。

ただし、前期まで見られた急速な信用収縮は落ち着きを見せ始め、金融機関の融資姿勢もやや緩和している。このため、資金調達能力の高い投資家が優良物件の取得を検討し、信用力の優れる大手デベロッパーが用地取得に動き出すなど、局所的ではあるが市況回復の胎動が感じられるようになってきた。

このような状況を反映して、信用力・資金力の優れるプレイヤーが投資対象とする大都市においては、地価下落幅が縮小すると見込まれている。

変動率の推移





今後の見通し（参考）

市街地価格指数	商業地		住宅地		工業地		全用途平均		最高価格地	
	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し	半期実績	今後見通し
全国	−2.8%	−2.5%	−2.0%	−1.7%	−2.4%	−2.1%	−2.4%	−2.1%	−3.2%	−2.8%
六大都市	−6.9%	−5.8%	−2.6%	−1.3%	−2.6%	−2.2%	−4.2%	−3.1%	−6.3%	−4.1%
六大都市を除く	−2.7%	−2.4%	−1.9%	−1.7%	−2.4%	−2.1%	−2.3%	−2.1%	−3.2%	−2.8%

今後の見通し＝調査作業のなかで、参考までに今後半年間の地価を予測した意見を集計した結果である。

全国木造建築費指数

Ⅰ．調査の概要

全国木造建築費指数は、木造建築費の推移をあらわすため、毎年3月末と9月末の年2回、当研究所の不動産鑑定士等が那覇を除く都道府県庁所在46都市で木造建築費を調査したものを集計している。

1938年3月末に旧日本勧業銀行が開始し、今回が135回目。

Ⅱ．調査結果の概要

全国の木造建築費指数は、2000年3月末を100として95.2となり、半年間（平成21年3月末～平成21年9月末）で0.6％下落、1年間（平成20年9月末～平成21年9月末）で1.0％下落した。

＊ 各指数の調査結果は弊所のWebsiteでもご覧になれます。
http://www.reinet.or.jp/documentation/

〔資料〕

1．平成21年9月末　市街地価格指数・全国木造建築費指数　指数表

市街地	商業地			住宅地			工業地			全用途平均			最高価格地		
価格指数	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比	指数	前期比	前年同期比
全国	51.5	△ 2.8	△ 5.7	68.8	△ 2.0	△ 4.1	61.0	△ 2.4	△ 4.5	59.9	△ 2.4	△ 4.8	46.8	△ 3.2	△ 6.6
六大都市	79.3	△ 6.9	△ 16.9	79.3	△ 2.6	△ 7.8	60.2	△ 2.6	△ 5.6	73.5	△ 4.2	△ 10.8	122.0	△ 6.3	△ 15.3
六大都市を除く	50.8	△ 2.7	△ 5.4	68.5	△ 1.9	△ 3.9	61.2	△ 2.4	△ 4.5	59.6	△ 2.3	△ 4.6	45.5	△ 3.2	△ 6.4
北海道地方	46.4	△ 3.5	△ 6.7	71.2	△ 2.2	△ 4.4	62.2	△ 2.3	△ 4.0	59.0	△ 2.7	△ 5.2	39.8	△ 3.7	△ 7.2
東北地方	43.1	△ 4.0	△ 8.0	67.5	△ 2.6	△ 5.1	60.1	△ 2.8	△ 5.4	55.5	△ 3.2	△ 6.2	32.6	△ 4.4	△ 9.0
関東地方	55.7	△ 2.6	△ 5.7	67.8	△ 1.8	△ 4.2	56.1	△ 2.2	△ 4.5	60.6	△ 2.2	△ 4.9	58.0	△ 2.8	△ 6.4
北陸地方	45.9	△ 3.0	△ 5.5	62.2	△ 2.5	△ 4.4	62.5	△ 3.1	△ 4.8	55.1	△ 2.8	△ 4.9	40.2	△ 3.2	△ 5.8
中部・東海地方	54.3	△ 2.3	△ 5.0	70.5	△ 1.7	△ 3.7	66.9	△ 2.0	△ 4.4	63.1	△ 2.0	△ 4.3	49.2	△ 2.3	△ 5.3
近畿地方	52.8	△ 2.6	△ 5.7	67.7	△ 1.7	△ 3.8	52.9	△ 2.4	△ 4.7	58.5	△ 2.2	△ 4.8	52.1	△ 3.5	△ 7.4
中国地方	50.8	△ 3.0	△ 5.3	68.4	△ 2.1	△ 3.8	68.4	△ 2.4	△ 3.8	61.1	△ 2.5	△ 4.4	41.8	△ 3.5	△ 5.9
四国地方	49.4	△ 2.5	△ 4.5	67.7	△ 2.0	△ 3.9	52.9	△ 3.0	△ 5.7	56.6	△ 2.4	△ 4.6	40.2	△ 2.8	△ 5.7
九州・沖縄地方	51.0	△ 2.9	△ 5.4	73.8	△ 2.0	△ 3.7	69.6	△ 2.1	△ 3.8	63.3	△ 2.4	△ 4.4	42.6	△ 3.6	△ 6.7
東京圏	68.6	△ 3.0	△ 7.8	77.5	△ 1.7	△ 5.2	58.6	△ 2.0	△ 4.5	70.2	△ 2.3	△ 6.2	85.5	△ 3.6	△ 9.4
東京区部	91.1	△ 4.2	△ 14.0	99.3	△ 0.5	△ 7.2	76.0	△ 3.1	△ 6.2	93.6	△ 2.5	△ 10.4	136.6	△ 5.5	△ 17.9
東京都下	73.4	△ 2.6	△ 6.5	75.6	△ 1.5	△ 5.1	－	－	－	74.6	△ 2.1	△ 5.8	86.3	△ 2.7	△ 7.9
神奈川県	62.4	△ 2.3	△ 5.5	73.4	△ 1.6	△ 4.2	55.4	△ 1.3	△ 3.4	64.2	△ 1.8	△ 4.5	73.2	△ 3.1	△ 7.4
埼玉県	69.5	△ 2.8	△ 6.6	79.7	△ 2.2	△ 5.1	66.3	△ 2.2	△ 4.6	73.2	△ 2.5	△ 5.6	81.6	△ 3.1	△ 6.7
千葉県	53.7	△ 3.5	△ 8.0	65.1	△ 2.5	△ 5.3	54.8	△ 2.7	△ 5.9	58.2	△ 2.9	△ 6.5	65.5	△ 4.3	△ 9.0
大阪圏	55.2	△ 2.9	△ 6.4	68.4	△ 2.0	△ 4.4	51.8	△ 2.1	△ 4.4	59.2	△ 2.4	△ 5.2	58.3	△ 3.9	△ 8.4
大阪府	51.3	△ 3.1	△ 6.6	65.6	△ 2.0	△ 4.4	52.3	△ 2.1	△ 4.3	56.8	△ 2.5	△ 5.3	53.4	△ 4.2	△ 9.2
大阪府を除く	61.3	△ 2.6	△ 6.0	72.8	△ 2.0	△ 4.5	51.0	△ 2.1	△ 4.5	63.1	△ 2.3	△ 5.1	65.4	△ 3.3	△ 7.2
名古屋圏	63.5	△ 2.7	△ 7.0	79.8	△ 1.6	△ 4.6	75.9	△ 2.1	△ 5.6	72.5	△ 2.2	△ 5.8	66.4	△ 2.7	△ 7.0
政令指定都市	66.0	△ 4.3	△ 8.0	74.5	△ 1.8	△ 3.4	58.4	△ 2.2	△ 3.8	66.4	△ 2.8	△ 5.2	91.9	△ 5.6	△ 10.2
県庁所在都市	46.2	△ 2.8	△ 4.9	66.8	△ 2.1	△ 3.8	57.7	△ 2.9	△ 5.2	56.0	△ 2.6	△ 4.6	39.3	△ 3.4	△ 5.8

指数＝平成12年3月末を100とする指数
前期比＝半年間の変動率
前年同期比＝1年間の変動率

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸
政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」 札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡
県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」

木造建築費指数	指数	前期比	前年同期比
全国	95.2	△ 0.6	△ 1.0

２．過去４回の動向（H21.9末調査）

商業地	前期比＝半年間の変動率（%）				
	19.9末	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末
全国	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 2.8
六大都市	8.5	3.2	▲ 4.2	▲ 10.8	▲ 6.9
六大都市を除く	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 2.7
北海道地方	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.5
東北地方	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 4.0
関東地方	2.0	0.9	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 2.6
北陸地方	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 3.0
中部・東海地方	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.3
近畿地方	1.1	0.6	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 2.6
中国地方	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 3.0
四国地方	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.5
九州・沖縄地方	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 2.9
東京圏	4.6	1.9	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 3.0
東京区部	8.3	1.4	▲ 6.2	▲ 10.2	▲ 4.2
東京都下	5.0	1.8	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 2.6
神奈川県	3.2	1.8	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 2.3
埼玉県	3.9	2.2	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.8
千葉県	3.4	2.5	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.5
大阪圏	2.2	1.3	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 2.9
大阪府	1.6	1.8	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 3.1
大阪府を除く	3.1	0.6	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 2.6
名古屋圏	0.7	0.3	▲ 1.7	▲ 4.4	▲ 2.7
政令指定都市	6.1	4.6	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 4.3
県庁所在都市	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8

住宅地	前期比＝半年間の変動率（%）				
	19.9末	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末
全国	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 2.0
六大都市	3.4	0.7	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 2.6
六大都市を除く	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.9
北海道地方	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 2.2
東北地方	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 2.6
関東地方	1.4	0.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.8
北陸地方	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.5
中部・東海地方	0.0	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.6
近畿地方	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.7
中国地方	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.1
四国地方	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 2.0
九州・沖縄地方	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.0
東京圏	3.1	0.9	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 1.7
東京区部	5.3	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 6.7	▲ 0.5
東京都下	4.0	0.7	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 1.5
神奈川県	2.3	0.9	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.6
埼玉県	2.7	1.5	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 2.2
千葉県	1.6	1.2	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5
大阪圏	2.0	1.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 2.0
大阪府	1.3	1.3	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.0
大阪府を除く	3.0	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.0
名古屋圏	1.4	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.6
政令指定都市	0.7	1.0	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.8
県庁所在都市	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 2.1

工業地	前期比＝半年間の変動率（%）				
	19.9末	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末
全国	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.4
六大都市	4.3	1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 2.6
六大都市を除く	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.4
北海道地方	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.3
東北地方	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.8
関東地方	1.4	1.0	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 2.2
北陸地方	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 3.1
中部・東海地方	▲ 0.2	0.2	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 2.0
近畿地方	0.1	0.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.4
中国地方	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.4
四国地方	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.0
九州・沖縄地方	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.1
東京圏	3.3	2.3	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 2.0
東京区部	7.5	0.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.1
—	—	—	—	—	—
神奈川県	2.4	1.0	0.0	▲ 2.2	▲ 1.3
埼玉県	2.7	2.7	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.2
千葉県	4.3	4.9	1.0	▲ 3.3	▲ 2.7
大阪圏	1.2	1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.1
大阪府	0.7	2.1	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.1
大阪府を除く	2.0	1.0	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.1
名古屋圏	0.9	1.1	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 2.1
政令指定都市	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 2.2
県庁所在都市	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 2.9

全用途平均	前期比＝半年間の変動率（%）				
	19.9末	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末
全国	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 2.4
六大都市	5.6	1.7	▲ 2.9	▲ 6.9	▲ 4.2
六大都市を除く	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.3
北海道地方	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.7
東北地方	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 3.2
関東地方	1.6	0.7	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.2
北陸地方	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.8
中部・東海地方	▲ 0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 2.0
近畿地方	0.9	0.5	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 2.2
中国地方	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.5
四国地方	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.4
九州・沖縄地方	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.4
東京圏	3.8	1.5	▲ 2.3	▲ 4.0	▲ 2.3
東京区部	6.9	0.6	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 2.5
東京都下	4.5	1.2	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 2.1
神奈川県	2.7	1.2	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.8
埼玉県	3.2	2.0	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 2.5
千葉県	2.9	2.6	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 2.9
大阪圏	2.0	1.2	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.4
大阪府	1.3	1.6	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 2.5
大阪府を除く	2.9	0.7	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 2.3
名古屋圏	1.0	0.6	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.2
政令指定都市	2.4	2.1	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.8
県庁所在都市	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.6

最高価格地	前期比＝半年間の変動率（%）				
	19.9末	20.3末	20.9末	21.3末	21.9末
全国	0.5	0.2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 3.2
六大都市	13.2	4.9	▲ 1.5	▲ 9.7	▲ 6.3
六大都市を除く	0.2	0.1	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.2
北海道地方	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 3.7
東北地方	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.4
関東地方	3.6	2.1	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.8
北陸地方	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.2
中部・東海地方	0.3	1.2	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 2.3
近畿地方	2.3	1.3	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 3.5
中国地方	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 3.5
四国地方	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 2.8
九州・沖縄地方	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 3.6
東京圏	7.5	3.7	▲ 2.5	▲ 6.0	▲ 3.6
東京区部	13.9	4.1	▲ 3.5	▲ 13.1	▲ 5.5
東京都下	6.3	3.4	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 2.7
神奈川県	6.6	3.4	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 3.1
埼玉県	7.0	4.3	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 3.1
千葉県	4.5	3.3	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 4.3
大阪圏	3.8	2.3	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 3.9
大阪府	2.8	3.2	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 4.2
大阪府を除く	5.2	1.1	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 3.3
名古屋圏	0.8	0.9	0.1	▲ 4.5	▲ 2.7
政令指定都市	9.6	8.7	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 5.6
県庁所在都市	0.1	0.4	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 3.4

六大都市＝東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸
政令指定都市＝「三大都市圏を除く政令指定都市」　札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡
県庁所在都市＝「三大都市圏及び政令指定都市を除く県庁所在都市」